



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社 日宣
 コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03(5209)7222

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,515	2.4	263	32.5	262	37.9	560	114.7
29年2月期第3四半期	3,600		390		423		260	

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 559百万円 (114.4%) 29年2月期第3四半期 261百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	288.38	270.03
29年2月期第3四半期	153.44	

- 当社は、平成29年2月期第3四半期より連結財務諸表の作成を行っているため、平成29年2月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 平成29年2月期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権(ストック・オプション)の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	4,321	2,486	57.5
29年2月期	4,457	1,996	44.8

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 2,486百万円 29年2月期 1,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		38.00	38.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 3月 1日～平成30年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,714	0.5	330	12.0	361	13.5	646	149.4	331.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	1,946,500 株	29年2月期	1,937,500 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	52 株	29年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	1,941,999 株	29年2月期3Q	1,700,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国新政権の政策動向に加え、北朝鮮の核・ミサイル問題など海外の政治・経済の不確実性が国内に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションを提供しております。当第3四半期連結累計期間は既存のターゲット業界の安定的な成長を図るとともに、デジタル・ソリューションの取り組みの強化を進めております。Web上でのプロモーションだけでなく、顧客業界への深い理解から事業の拡大に寄与するプロモーション施策を一括して提供することで受注の拡大を図りました。また、特別利益として旧本社ビル売却に伴う固定資産売却益を計上し、特別損失として訴訟の進展に伴う訴訟損失引当金繰入額を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,515,653千円（前年同期比2.4%減）、営業利益263,392千円（同32.5%減）、経常利益262,983千円（同37.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益560,033千円（同114.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、放送・通信業界は計画には若干及ばなかったものの堅調に推移しましたが、住まい・暮らし業界や医療・健康業界は既存顧客からの受注が不調で計画未達となりました。また、その他業界は新規顧客獲得の進展はあったものの、デジタルマーケティング領域における受注が未達となり計画を下回り、住まい・暮らし業界や医療・健康業界の不振を補うに至らず、対計画で減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,369,034千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は242,295千円（同34.7%減）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は146,618千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は17,496千円（同18.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より136,031千円減少し、4,321,321千円となりました。これは主に、旧本社ビルの売却等により建物及び構築物が160,706千円、土地が213,803千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が173,961千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より625,920千円減少し、1,834,690千円となりました。これは主に、長期借入金775,908千円減少した一方で、圧縮記帳により繰延税金負債が110,196千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より489,888千円増加し、2,486,630千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により73,625千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を560,033千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に公表いたしました平成30年2月期の通期連結業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,773	1,283,926
受取手形及び売掛金	458,118	632,079
製品及び仕掛品	37,502	63,854
原材料及び貯蔵品	8,746	7,831
繰延税金資産	12,856	24,236
その他	70,771	14,817
貸倒引当金	△1,922	△2,582
流動資産合計	1,870,846	2,024,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,096,664	935,957
機械装置及び運搬具(純額)	12,171	7,961
土地	1,215,794	1,001,990
その他(純額)	14,908	12,903
有形固定資産合計	2,339,537	1,958,812
無形固定資産		
その他	11,374	19,782
無形固定資産合計	11,374	19,782
投資その他の資産		
投資有価証券	121,488	221,284
繰延税金資産	21,360	2,778
その他	97,086	98,830
貸倒引当金	△4,341	△4,331
投資その他の資産合計	235,594	318,563
固定資産合計	2,586,507	2,297,158
資産合計	4,457,353	4,321,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,229	441,415
1年内返済予定の長期借入金	130,044	88,856
未払法人税等	87,772	82,618
賞与引当金	—	33,133
その他	203,764	197,217
流動負債合計	813,810	843,239
固定負債		
長期借入金	1,433,199	657,291
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	54,440	53,129
役員退職慰労引当金	147,490	159,161
繰延税金負債	—	110,196
固定負債合計	1,646,800	991,450
負債合計	2,460,611	1,834,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	322,172
資本剰余金	276,300	278,172
利益剰余金	1,399,319	1,885,728
自己株式	—	△122
株主資本合計	1,995,919	2,485,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	681
その他の包括利益累計額合計	822	681
純資産合計	1,996,741	2,486,630
負債純資産合計	4,457,353	4,321,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,600,427	3,515,653
売上原価	2,660,119	2,645,689
売上総利益	940,307	869,964
販売費及び一般管理費	550,170	606,571
営業利益	390,137	263,392
営業外収益		
受取利息	218	140
受取配当金	5,006	5,000
保険解約返戻金	30,753	—
受取賃貸料	11,980	12,057
その他	5,255	2,477
営業外収益合計	53,213	19,675
営業外費用		
支払利息	11,224	4,289
賃貸費用	8,579	12,576
借入金繰上返済費用	—	2,458
その他	127	759
営業外費用合計	19,932	20,084
経常利益	423,419	262,983
特別利益		
固定資産売却益	—	588,295
特別利益合計	—	588,295
特別損失		
固定資産除却損	3,481	—
訴訟損失引当金繰入額	—	23,453
特別損失合計	3,481	23,453
税金等調整前四半期純利益	419,937	827,824
法人税、住民税及び事業税	168,086	150,329
法人税等調整額	△8,988	117,461
法人税等合計	159,098	267,790
四半期純利益	260,839	560,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,839	560,033

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	260,839	560,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	△140
その他の包括利益合計	289	△140
四半期包括利益	261,128	559,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,128	559,892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,456,811	143,615	3,600,427	—	3,600,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,253	64,272	70,525	△70,525	—
計	3,463,064	207,888	3,670,953	△70,525	3,600,427
セグメント利益	371,164	14,772	385,937	4,200	390,137

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,369,034	146,618	3,515,653	—	3,515,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,382	60,664	68,047	△68,047	—
計	3,376,416	207,283	3,583,700	△68,047	3,515,653
セグメント利益	242,295	17,496	259,792	3,600	263,392

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。